

「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」（平成28年3月11日閣議決定）に基づき、被災地の産業・生業の再生を実現していくために重点として取り組む産業復興施策を取りまとめ。

これに基づき、①復興の進捗に伴い生じる新たな課題や多様なニーズへの対応や、②産業復興創造戦略に基づく地域基幹産業と地域の暮らし・雇用を支える産業のバランスの取れた発展に向けて取り組む。

重点課題

① 産業復興の加速化

- I. 設備の復旧だけでは売上の回復は難しく、**販路開拓等の支援が重要**。
- II. **新産業の創造**や**働き手不足への対応**。
- III. **仮設商店・工場等の本設施設への移行**。

② 農林水産業の再生

- I. 水産加工業では、**施設の復旧に比べ売上の回復が遅れており、今後は販路開拓等の支援が重要**。
- II. 農林水産業の成長産業化に向けて、生産性や付加価値の向上等が重要。

③ 観光の振興と交流人口の拡大

- I. **広域的に連携した観光振興、インバウンドの呼び込み**、風評被害の払しょくが必要。
- II. 観光に限らず、**交流人口を拡大**し、地域に多様な人材を呼び込むことが必要。

④ 原子力災害からの産業・生業の再生

- I. **住民の帰還と生活の再構築**には、**事業・生業の再建**が不可欠。また、営農再開等の支援も必要。
- II. イノベーションによる産業基盤の再構築を通じた働く場の創出も必要。

重点課題克服への取組

- ・ **民間企業や専門家の知見を活用**し、きめ細やかな支援を実施。
(事業例:「結の場」、ハンズオン支援等)
- ・ **企業立地支援**や、**従業員確保**の支援。
(事業例:津波・原災地域企業立地補助金(製造業等立地支援事業)、事業復興型雇用創出事業等)
- ・ **まちのにぎわい再生**のための施策の展開。
(事業例:まちなか再生計画の認定、津波・原災地域企業立地補助金(商業施設等復興整備事業)等)

- ・ **販路の回復・開拓に向けた新商品開発**や**輸出を視野に入れた先進的な取組**の実施。
(事業例:輸出拡大モデル事業、復興水産加工業等販路回復促進事業等)
- ・ **農地の大区画化等**を推進。
(事業例:農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興交付金)等)

- ・ **インバウンドの促進**や、**東北の魅力を発信する取組**を展開。
(事業例:東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業、「新しい東北」交流拡大モデル事業等)
- ・ **インターン生**や**UIターン**等の受入れを推進。
(事業例:復興支援インターン事業等)

- ・ **事業や生業の再建**や**新しい企業や産業の誘致**を支援。
(事業例:原子力災害による被災事業者の自立支援事業、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金等)
- ・ **拠点整備**や**実用化開発等支援による新産業創出**。
(事業例:ロボットテストフィールド及び共同利用施設の整備、地域復興実用化開発等促進事業等)

様々な課題に対して、災害復興施策として前例のない支援を実施し、復興のステージを前進させた。新たなステージ 復興・創生へ

産業・生業の再生の進捗状況

応急復旧

仮設工場・店舗等整備事業 (経産省、総額：354億円)

- 被災中小事業者の早期事業再開を支援するため、仮設工場・店舗等を整備し、無償で貸出し。

(支援実績) 多い時には2,800事業者が入居

【成果】
(入居事業者数)
早期の事業再開に貢献。

H24年3月：1360事業者
H24年12月：2700事業者
(H24年中にほぼ整備を終える)

中小企業等グループ補助金 (経産省、総額：4,169億円)

- 中小企業等グループが事業を行うのに必要な施設及び設備の復旧を支援。

(採択実績) 654グループ10,944事業者



【成果】
(製造品出荷額)
震災前の水準を回復。

(回復した年)
岩手県：H24年
宮城県：H25年
福島県：H26年

企業立地補助金 (経産省、総額：4,332億円(注))

(注) 被災地域企業立地支援事業、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の予算額又は採択件数の合計

- 工場等の新增設を通じて、雇用の場の確保や新産業の創出。

(採択実績) 1065件(注) (H28年2月末時点)



【成果】
14回開催。
(平成24年度から27年度までの合計)
148件の連携事業が成立。(第10回までの合計)

【成果】
62件の支援実施。
(平成24年度から28年度までの2事業の合計)

地域復興マッチング「結の場」(復興庁)

- 被災地域企業の経営課題等の解決を図るため、支援提案企業とのマッチングを開催。

ハンズオン支援事業・ 専門家プール事業(復興庁)

- 新商品開発、販路開拓、事業計画策定等の事業化への実務を支援。

企業の生産設備等の復旧

販路支援等

農業の再生の進捗状況

農地の復旧

農地・農業用施設等災害復旧等事業 (農水省、総額：4,696億円の内数)

- 被災した農地・農業用施設等の災害復旧事業等を実施。

農地の復旧事例



【成果】
(農地の復旧)
74%が復旧。

H24年3月末：10%
H25年3月末：38%
H26年3月末：63%
H27年3月末：70%
H28年1月末：74%

水産業の再生の進捗状況

基盤施設復旧

企業の生産設備等の復旧

販路支援等

水産基盤整備事業 (農水省、総額：1,238億円)

- 被災した拠点漁港等の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策等を実施。

石巻魚市場



【成果】
(水揚げ金額)
93%まで回復。

H24：70%、H25：81%、
H26：87%、H27：93%
(いずれも2月～翌年1月まで)

水産業共同利用施設復興整備事業 (復興交付金、復興庁)

- 市町村が所有する水産業共同利用施設や被災した市町村が策定する復興計画等に基づく水産加工流通施設等の整備を支援。

【成果】
(水産加工施設の復旧)
86%まで回復。

H24年3月末：55%
H25年3月末：74%
H26年3月末：86%

復興水産加工業等販路回復促進事業 (農水省、総額：27.5億円)

- 失われた販路回復等のため、
①専門家による指導、
②加工機器の整備等の支援、
③商談会の開催 を支援。

【成果】
(製造品出荷額等)
77%まで回復。

H24：52%、H25：63%、
H26：71%、H27：77%

(注) 被災地域企業立地支援事業、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の予算額又は採択件数の合計